

神戸市総合基本計画審議会 第3回市民生活部会 議事要旨

日時：平成21年10月22日（木） 16：00～18：00

場所：市役所1号館27階 市会第2委員会室

出席委員：松原部会長ほか委員23名

【議事要旨】

- ・ 松原部会長の挨拶のあと、事務局より、前回議事についての確認が行われた。
- ・ 松原部会長から議事次第に従い議事に入る旨発言があり、本日の議題である審議資料（資料4及び5）について事務局より順次、説明が行われ、審議された。

（審議内容についての委員意見は以下のとおり。）

【議題：前回議事についての確認】

前回議事については、承認

【議題：一人ひとりを大切に作る】

（UDの考え方について）

- ・ UDという言葉の認知度は、目標に比べてまだまだ低い。
- ・ 外国人居住者や障害児など、あらゆる人をしっかりと包み込み、受け入れる「ソーシャル・インクルージョン」という考え方をはつきりと出していく必要がある。
- ・ 「市有建築物（新增改築）のUD取り組み割合100%」というのは、従来のハードを中心にしたバリアフリー基準での話であって、より広いUDの見地からは、既存施設についても改良すべき点が多い。
- ・ 地場産業や観光をUDの視点からとらえなおすことで、経済的な効果も生まれる。
- ・ UDの基本は、ノーマライゼーションをどこまで追求するかということであり、いざという時に医療をどのように確保するかが重要になる。市民病院群の救急体制が手薄になってきており、移転後の中央市民病院では高度医療をめざす一方で病床数が減るという問題があるが、救急体制をしっかりと確保することが重要であり、特に障害者については軽い傷病でもいつでも市民病院で受け入れることが必要である。
- ・ UDは社会活動の基盤に属する話であり、「子ども」や、「高齢者」等とは少し違う位置づけが必要ではないか。

（UDの取り組み方法について）

- ・ UDの取り組みは、特定の組織や団体だけのものではならず、既存の取り組みともうまくリンクしないといけない。各区の「ふれあいのまちづくり協議会」等の活動は、まさに神戸らしい地域のUD活動ではないかと思う。
- ・ UDを本当に広めるためには、たとえばアメリカにおける文書のデジタル化などのように、みんな意識的に取り組むための義務付け等の仕組みが重要と思う。

(外国人について)

・在住外国人にとって、社会で暮らしにくいという状況が現実にたくさんあり、社会全体としてユニバーサル社会をめざすというところまでなかなか届いていない。地域でのまちづくりにも在住外国人が参加したり、意見をいかに反映して社会の活性化に結びつけていくかということが課題である。

・外国人にもいろいろあり、抱えている課題も様々なので、「外国人コミュニティ」と一くくりに論じるのは非常に難しい。

・神戸は外国人にとって本当に住みやすく、多言語の情報も多いので、後はそれをどう活用するかという問題である。

・神戸には、欧米人に魅力ある観光スポットが少ない、観光地にごみが多いなどの問題がある。

【議題：特色ある教育を推進する・生きがいのある暮らしをすすめる】

(全般について)

・「教育の神戸」と言われるような打ち出し方をして、自分の子どもや孫を神戸で育てたいと思えるようなものにしたい。

・神戸の一番の特色に「教育」というのが中心に来るようなまちをつくっていきたい。教育からスタートして、初めて神戸から海外等へいろいろな分野の人材がどんどん出せる、それを本当の神戸の特色にすべきではないか。

・昨年出された新しい教育課程の並びは「各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動」の5領域なので、それにシフトした記述にして、それぞれ施策を打つのがよいと思う。

・神戸の教育は、個々の施策を丁寧に万遍無くやっているが、“神戸らしさ”ということからいくと、たとえば「英語も日本語も含めた語学力」、「表現力」、「防災の意識やスキル」などの向上を目指すなど、特色ある打ち出しができないか。

・子どもの学力を保障するという観点が必要。そのための学習指導基準が、神戸スタンダードや神戸ミニマムである。

・朝食をしっかりと食べるなど、生活や健康があつてこそ、学力や心が育まれる。

・消費者教育を小中高の間にいずれかでしっかりと実施してほしい。

・日本語教育が必要な子どものデータの中で、英語しかできない子どもというのが全く出てこないのは不思議に感じる。

・最大の教育環境は、施設・設備もあるが、「教師自身」だと思うが、現状は教師の負担が大きく、本当の力をつけていく機会や時間的余裕がなかなかない。学校教育を、教師・家庭・地域の役割に分け、全体で支えていくことが必要だと思う。

(地域との連携について)

・「神戸は社会全体で子どもの成長、発達を支える教育的社会をめざす」ということをはっきり言うべき。

・学校の安全・安心の確保は重要で、地域が学校をつくるという発想のもとに、学校の安全・安心、管理をきっちりしていくということが、耐震化と並んで網羅されるべきではないかと思う。

- ・「学校から家庭や地域に対する情報発信の強化」を進める具体策が必要。
- ・連携にあたっては、学校側のニーズから出発するだけでなく、家庭や地域のニーズへの対応も考えてほしい。
- ・地域は、自分たちが本当に必要だと感じることはできない。この部分だけを地域にお願いしたい、とはっきり言ってもらった方がよい。学校現場も日々いろいろなことに追われているので、調整しながら教育支援を行うのは非常にたいへんである。
- ・子どもは学校だけでなく放課後の過ごし方をしているかが非常に重要。NPOなどと連携して学童保育の充実、スポーツなどをそこに盛り込めればと思う。
- ・学校施設の地域での利活用をもっと進められないか。校舎、運動場などの学校の施設は、地域スポーツクラブや文化活動などに使われていると思うが、実際には、昼は学校は子どもたちがいるし、夜になると、ほとんどの学校は電気が消えて暗い。せつかくの施設だから、例えば、夜も教室や運動場、体育館を使えるとか、地域の方が気楽にウィークデーを通して設備を使えるなどの取り組みの方向性があるのもよいのではないか。運動したいと思っても、例えば、グラウンドは神戸市内にそんなにたくさんありません。昼間の校長先生では管理が大変だから、「夜の校長先生」などの発想があってもよいのではないか。

(豊かな心を育む教育について)

- ・取り組みの方向性のうち「確かな学力」「健康・体力」は目に見えるが、「豊かな心」という見えない部分について、教員や親がしっかりした物差しを持てるかという課題がある。
- ・これからの教育では「観る（みる）」という部分が非常に大事になる。
- ・市民としての意識や義務について教育の中でしっかり取り組まないと、権利は非常に主張するがやるべきことをやらないという形の社会になりかねない。
- ・人権教育は小さい時から少しずつ順番に染み込ませるように取り組む必要がある。たとえば中学生の時に性差別的な意識を持たせないなど、年齢によって必要な教育内容がある。
- ・「子ども同士のやさしさ」、「物に感動する心」、「友だちと喜べる心」、あるいは、ほとんど言われないが、「我慢する力」も豊かな心である。
- ・人権の心を育てるうえで、「年齢に“つ”のつくとき」、つまり年齢が一つ～九つまでに家庭でしっかりしつけをすることが大切である。
- ・学芸会で主役を何人の子どもが交代でやるより、主役だけでなく支える人が大切だということをきっちり教えるべき。
- ・一人の人間は様々な役割を背負っており、全体像が市民に訴えられて、初めて、子供の将来に対しての保障や、責任の所在、権利や義務なども見えてくるのではないか。

(幼少時の教育について)

- ・データについては義務教育の小中学校が中心になっているが、幼稚園・保育園における就学前の教育もしっかり書くべき。小学校での問題行動についても、就学前の教育環境等から見えてくるものもある。
- ・幼稚園の小さな子どもたちについては、遊びや生活がもう少し言及されるとありがたい。

- ・小中の一貫のカリキュラムだけでなく、幼・保の小学校との連携も大切。

(障害をもつ子どもについて)

・障害児教育について、全く盛り込まれていないように感じる。障害時を特別視せずに教育全般に含めているということかもしれないが、あまりに埋没してしまっている。発達障害を含めた記述をお願いしたい。

・LDの子どもたちは、特別支援教育の中や、こういう子どもたちを持つ親だけが勉強していくということではなくて、それ以外の周りの支えという比重が大きい。学校教育やPTA等の中での発信というのはぜひお願いしたい。

(体力・スポーツについて)

・神戸の子どもたちは、都会っ子で、体力が全国標準よりも落ちる。子どもに沿うという側面と子どもを鍛えるという側面の両面が網羅されるべきである。

・「健康と体力」という部分があまり盛り込まれていない。

・スポーツを「ささえる」より「参加する」という位置づけができれば有意義である。また、集客力のあるスポーツイベントの誘致も効果的と思う。

意見用紙による委員追加意見について

○ 中村順子委員

3. 暮らしに安全と安心をもたらす

(3) 生きがいのある暮らしをすすめる

2. (2) 生涯学習の推進

- ・ 既存の生涯学習機関および民間や大学等との連携による、いくつになっても、いつでも学べる学習機会の提供。
- ・ 市民の多様なニーズに応じた主体的な生涯学習への支援。
- ・ 生涯学習で学んだ成果を地域社会に還元するためのカリキュラム開発や活動への参加機会が提供できるしくみづくり。

理由：①団塊世代以降のライフスタイルもにらみ、いくつになっても、いつでも（これは若年ニート対策でもある）学べる機会が必要

②現行の生涯学習における学び中心の姿勢から、地域活動者又は応援者となるアウトプットを明確に持つこと。